

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 育生
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,049,152	4,775,351	20,447,319
経常損益(千円)	172,559	45,067	91,210
四半期(当期)純損益(千円)	660,453	80,413	907,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,786	78,012	920,205
純資産額(千円)	2,629,859	2,301,274	2,379,311
総資産額(千円)	6,231,330	5,412,753	6,416,740
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	50.99	6.21	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.1	42.4	37.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。
5. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に、イコールパートナーズ株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立及び決済が完了したことを受け、同社は平成24年3月21日付で、当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社と株式会社すかいらーくとの間で平成17年9月28日に締結しておりました資本業務提携契約を、イコールパートナーズ株式会社による公開買付けが成立し、その決済が完了したことを受けて、平成24年3月21日付けで解約しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復しつつあるも、定着した円高、原油の高騰、電力問題など長期的に経済に与える影響の大きい問題があり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、震災直後の自粛ムードによる売上の落ち込みからは回復しつつありますが、消費支出の低下、市場規模の伸び悩み、デフレによる低価格指向等により、企業間の競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、「店舗力向上で地域のお客様から圧倒的な支持を獲得しよう!!」を2012年政策テーマとして掲げ、既存店売上の回復と収益の改善に注力してまいりました。

商品価値を向上させたイベント商品の投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、チラシによる効果的な広告宣伝を行い、売上向上策を実施しました。

原価につきましては、米及び一部の水産物の高騰が響いておりますが、ロスの低減、メニューミックスによる商品構成の転換、おいしい舎利の開発等により、粗利益率の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が97.7%となったことと17店舗の閉鎖を行ったことにより47億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、標準労働時間に合わせた人件費コントロールと調達改善チームによる販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業損失は52百万円（前年同期は1億84百万円の営業損失）、経常損失は45百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）と水面下ながら、震災のあった前年に比べ大幅の改善が進んでおります。

また、四半期純損失は80百万円（前年同期は6億60百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮭のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、「小僧寿し」は、付加価値とハレの日の動機に合わせたイベント商品の提供を行い、1月には、お正月を飾る食卓向けに、新春大漁パーティ商品を発売、2月の節分には、「節分の日まるかぶりフェア」を実施し、「縁起巻」、「極上海鮮縁起巻」、お子様向けに「小鬼ちゃん縁起中巻」等のラインナップをし、幅広い客層に、作り立ての巻寿しの提供を行いました。2、3月は、お子様に人気のキャラクター「りらくま」のマグカップ、プレートをプレミアム商品とした「ひなまつりフェア」、「春のりらくまフェア」を開催し、顧客のリピートによる集客に努めました。

回転寿し活鮮では、昨年から実施しているリニューアルモデル店舗への改装1店を行い、今後のグルメ回転寿しモデルの確立を行ってまいりました。

店舗数は、1店舗を出店、16店舗を閉鎖したことにより店舗数は316店となり、売上高は31億95百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。宅配需要の高い年配者向けの「ほがらか会員」は、毎月増加しており高い支持率を得ております。また、新ランチの発売、複数回の利用を狙ったリレーションプロモーションを投入し、新規顧客層の開拓と頻度アップを図っております。店舗数につきましては、1店舗の閉店を行ったため、70店舗となりました。

以上の結果、売上高は11億19百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。食材の供給率のアップと本部イベント導入に努めておりますが、寿しFC事業の売上高は、店舗数の減による食材売上高が減少したことなどにより、4億60百万円（前年同期比7.4%減）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 重要事象等に対する対応策

「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

平成24年3月の当社普通株式に対する公開買付けにより、親会社がイコールパートナーズ株式会社となり、新生小僧寿しとして、売上の拡大、原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮を3本柱として、内外の力を結集させて、構造改革を大胆かつスピーディに推し進めてまいります。

売上拡大

売上のトップライン向上のため、商品価値を向上させたメニューの投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、品質の良い商品提供と選びやすいメニューへの転換を図る一方、パイロット店の出店、携帯サイト、インターネット、テレビCM等による広告宣伝活動により、従来の顧客だけでなく新規顧客の掘り起こしを行ってまいります。また、新タイプによる出店再開と新規FC募集に向けての準備を開始しております。

原価低減

原価低減としては、米等の高騰がありますが、産地、仕入れ方法の見直しによる仕入れコストの低減を図り、合わせて物流改革による、現地購買からお客様までの一気通貫した流れの見直しを行ってまいります。

販売費及び一般管理費の圧縮

昨年から推し進めておりました、調達改善プロジェクトにより、固定費の圧縮は一定の効果が継続的に出ておりますが、費用全般に渡って、一つひとつ見直しを行い更なる低減を図ってまいります。

資金面につきましては、当第1四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(注)平成24年4月9日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付で単元株式数の変更および定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,894,000	25,788	-
単元未満株式	普通株式 57,884	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町一丁目8番7号	237,000	-	237,000	1.80
計	-	237,000	-	237,000	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第45期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,944	1,654,875
受取手形及び売掛金	423,882	236,931
商品	578,380	417,929
貯蔵品	13,099	12,084
繰延税金資産	32,400	41,135
関係会社預け金	700,000	-
その他	201,001	187,833
貸倒引当金	35,341	31,610
流動資産合計	3,526,367	2,519,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,948,521	3,865,796
減価償却累計額	3,261,873	3,202,355
建物及び構築物(純額)	686,647	663,440
機械装置及び運搬具	307,432	300,353
減価償却累計額	287,544	281,841
機械装置及び運搬具(純額)	19,887	18,512
工具、器具及び備品	1,270,885	1,251,564
減価償却累計額	1,170,789	1,158,537
工具、器具及び備品(純額)	100,096	93,026
土地	869,033	869,033
リース資産	322,331	385,344
減価償却累計額	165,973	187,117
リース資産(純額)	156,357	198,226
有形固定資産合計	1,832,023	1,842,240
無形固定資産	49,811	48,262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,322
敷金及び保証金	961,958	954,427
長期前払費用	11,930	10,447
破産債権等に準ずる債権	184,260	182,927
その他	32,207	31,376
貸倒引当金	189,140	183,428
投資その他の資産合計	1,008,538	1,003,073
固定資産合計	2,890,373	2,893,575
資産合計	6,416,740	5,412,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,891	870,896
1年内返済予定の長期借入金	47,608	46,408
リース債務	98,942	110,500
未払金	1,055,124	901,177
未払法人税等	132,339	60,064
賞与引当金	19,900	79,600
ポイント引当金	90,000	87,000
資産除去債務	19,140	9,085
その他	191,876	201,798
流動負債合計	3,176,822	2,366,530
固定負債		
長期借入金	23,132	12,430
リース債務	118,663	145,660
長期未払金	135,344	7,570
資産除去債務	523,449	524,123
その他	60,017	55,164
固定負債合計	860,606	744,949
負債合計	4,037,428	3,111,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	1,630,072	1,710,486
自己株式	310,048	310,074
株主資本合計	2,373,285	2,292,846
少数株主持分	6,026	8,427
純資産合計	2,379,311	2,301,274
負債純資産合計	6,416,740	5,412,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,049,152	4,775,351
売上原価	2,120,437	2,019,034
売上総利益	2,928,715	2,756,316
販売費及び一般管理費	3,113,611	2,809,019
営業損失()	184,896	52,702
営業外収益		
受取利息	7,582	3,677
受取賃貸料	21,571	19,359
その他	6,954	6,816
営業外収益合計	36,108	29,853
営業外費用		
支払利息	501	292
賃貸資産関連費用	20,176	18,171
その他	3,094	3,754
営業外費用合計	23,771	22,218
経常損失()	172,559	45,067
特別利益		
固定資産売却益	17,980	-
貸倒引当金戻入額	12,855	-
賃貸借契約解約補償金	-	2,900
受取補償金	-	5,399
特別利益合計	30,836	8,299
特別損失		
固定資産売却損	4,772	-
固定資産除却損	2,772	4,832
減損損失	74,003	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395,817	-
その他	16,246	-
特別損失合計	493,611	4,832
税金等調整前四半期純損失()	635,334	41,600
法人税、住民税及び事業税	43,888	45,147
法人税等調整額	9,436	8,735
法人税等合計	34,451	36,411
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,786	78,012
少数株主利益又は少数株主損失()	9,333	2,401
四半期純損失()	660,453	80,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,786	78,012
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	669,786	78,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,453	80,413
少数株主に係る四半期包括利益	9,333	2,401

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	77,036千円	61,171千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,476	1,099,705	496,971	5,049,152	-	5,049,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,382	2,382	2,382	-
計	3,452,476	1,099,705	499,353	5,051,535	2,382	5,049,152
セグメント利益又は損失()	51,276	3,490	40,359	7,427	177,468	184,896

- (注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用177,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」71,661千円、「寿し宅配事業」2,342千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,195,802	1,119,204	460,343	4,775,351	-	4,775,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,289	2,289	2,289	-
計	3,195,802	1,119,204	462,633	4,777,640	2,289	4,775,351
セグメント利益又は損失()	29,713	20,528	47,359	97,600	150,303	52,702

- (注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用150,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	50円99銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	660,453	80,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	660,453	80,413
普通株式の期中平均株式数(株)	12,952,785	12,951,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年5月30日開催予定の臨時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」を付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金の額の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、平成23年12月31日時点の資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>資本準備金 1,792,247,562 円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 1,792,247,562 円</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、上記2.(1)の資本準備金の額の減少が効力を生ずることを条件として、上記の振り替えにより増加したその他資本剰余金2,854,906,481 円のうち 1,559,515,351 円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補いたします。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 1,559,515,351 円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,559,515,351 円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成24年4月26日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成24年5月30日(予定)</p> <p>(3) 債権者異議申述広告日 平成24年7月2日(予定)</p> <p>(4) 債権者異議申述最終期日 平成24年8月2日(予定)</p> <p>(5) 効力発生日 平成24年8月3日(予定)</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことについて平成24年5月30日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。